

勝手な「標準規模化」での 学校統廃合は中止を

日本共産党の曾我部博隆市議は、標準規模化を名目にすすめている学校の統廃合を、取り上げ質問しました。そして統廃合より、

曾我部議員は「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」を指針として、学校規模の標準化を図るとしていることを取り上げ、「標準規模内の学校がどれだけあるか」質問しました。

荻須正偉教育部長は「標準規模に満たない学校は小学校23校中13校」と明らかにしました。中学校はすべて標準規模内です。

「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」でいう標準規模

小学校

- ①学級数は12〜24学級
- ②通学距離の限度を片道4km（それ以上の場合バス等）

中学校

- ①学級数は6〜24学級
- ②通学距離の基準は定めなし

「適正規模」「標準規模」は法律等にもありますが、あくまで学校を整備する場合の目安にすぎません。

「標準規模」は研究成果の結果か

曾我部議員は「『稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿』という標準規模は教育的に優位といえる研究成果に基づいているのか」たどしました。

荻須教育部長は「具体的な研究成果に基づいたものではない」といわざるを得ませんでした。同時に「地域の実情を勘案しながら、策定したのが『あるべき姿』だ」答弁しました。

学校がなくなれば住みにくくなる

学校がなくなれば子育て中の世帯はその地域に住みにく

くなります。曾我部議員は「学校統廃合でまちが元気になった事例はあるか」たどしました。

荻須教育部長は「学校を統廃合するとなった場合でも、地域を盛り上げていくことは可能だ」と答え、瀬戸市の小中一貫校は施設が新しくなり、児童生徒数の増加、異年齢による交流機会が増えているなどの話をあげました。

曾我部議員は「学校を新設したため、施設が新しくなるのは当然」とし、（児童生徒数の増加についても）瀬戸市全体では子どもの数は減っていると指摘しました。

曾我部議員は教育的に優位といえる研究成果もない、学校統廃合で地域が活性化した事例を示すこともできない中で、「標準規模」を示し、学校統廃合を学校・地域に押しつけるのは問題だと指摘しました。

少人数学級こそ急務

学校統廃合より中学・高校を含め一層の少人数学級をすすめる、ひとり一人を大切に育てる教育を行うことが求められています。



「学校施設整備基本計画」は何をするのか

新年度予算に「学校施設整備基本計画策定事業費」を計上しています。子どもひとり一人を大切に育てる教育より、財政を優先する学校統廃合は問題です。「計画策定」は何をするのかたどしました。

荻須教育部長は「(学校統廃合計画を)23年度末までに策定する」「パブリックコメントは実施する」「(同計画策定にあたっては)大学教授等や保護者代表、市民公募委員などの委員会での策定を

討している」「委員会は原則公開する」と答えました。

曾我部議員は、まちづくり

